



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	374	—	△348	—	△405	—	△423	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △423百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△214.30	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	916	511	55.8
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 511百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	967	—	23	—	△34	—	△55	—	△26.53

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) TEMPO NETWORK株式会社、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,455,399株	2021年3月期	1,743,150株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,975株	2021年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,977,454株	2021年3月期3Q	1,633,928株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2022年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、会社分割（簡易新設分割）によりTEMPO NETWORK株式会社を設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府からの度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により経済活動が大きく制限されていましたが、2021年10月には緊急事態宣言が解除され、段階的な経済活動の再開により、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は2021年3月から回復傾向にあり、持家の着工についても持ち直しておりましたが、2021年12月には前年同月比を下回り、弱含みの状況となり、住宅建設需要全体では、おおむね横ばいで推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社ではPROTO BANK（※）事業のさらなる推進のため、2021年10月1日付でApaman Network株式会社（本社：東京都千代田区、代表者：岩崎修一、以下「Apaman Network社」といいます。）を割当先とした、第三者割当による新株式の発行により499,999千円を調達し、財務体質の改善を図りました。またApaman Network社の子会社である、TEMPO NETWORK株式会社を2021年10月1日付で吸収合併し、当社の建築家ネットワークを、店舗設計や店舗建設等の商業施設分野において本格的に展開することを目的としたTEMPO NETWORK事業を開始しました。また2021年12月1日付で、会社分割（簡易新設分割）により、上記のTEMPO NETWORK事業を展開する完全子会社であるTEMPO NETWORK株式会社を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度（2021年3月期）及び当事業年度上半期の緊急事態宣言等の発令による建築家展等のイベント中止、延期の影響から工事請負契約件数及び建築設計・監理業務委託契約件数とともに低迷したこと、また契約予定案件の成約遅れ等が発生したことにより、工事請負ロイヤリティ売上及び建築家フィー売上とともに低調に推移いたしました。一方で、段階的な経済活動の再開によりイベント開催が回復してきたことからマーケティング売上については順調に推移いたしました。また、PROTO BANKの加盟建設会社であるPROTO BANK Station新規契約件数は、15件となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は374,215千円となりました。

損益面においては、売上高が低調に推移したことが大きく影響し、営業損失は348,704千円となり、2021年10月1日に払込完了となりました第三者割当増資並びに吸収合併に伴う株式交付費55,437千円を営業外費用に計上したことにより、経常損失は405,894千円となりました。また現在開発中のソフトウェアについては、ソフトウェア仮勘定として当第3四半期連結累計期間に資産計上しておりましたが「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損処理し、特別損失15,300千円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は423,770千円となりました。

（※）「PROTO BANK」とは、A S J 建築家ネットワーク事業により過去に建築された名作住宅の図面を活用することで顧客のご予算にあった建築家デザイン住宅をあたかもモデルハウスを選択するかのようWeb上で自由に選択できる仕組みをいいます。

なお、当社グループはA S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は916,557千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金604,876千円、売掛金77,379千円、未収入金50,088千円、無形固定資産53,852千円、投資その他の資産120,145千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は404,761千円となりました。

主な内訳は、未払金75,867千円、長期借入金250,000千円、長期未払金15,163千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は511,795千円となりました。

主な内訳は、資本金740,753千円、資本剰余金988,604千円、利益剰余金△1,217,287千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間において、会社分割（簡易新設分割）によりTEMPO NETWORK株式会社を設立したことに伴い、本日2022年2月14日付「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化など様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	604,876
売掛金	77,379
商品	334
未収入金	50,088
その他	53,584
貸倒引当金	△43,705
流動資産合計	742,558
固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	2,210
のれん	51,642
無形固定資産合計	53,852
投資その他の資産	
破産更生債権等	10,682
差入保証金	99,480
その他	20,665
貸倒引当金	△10,682
投資その他の資産合計	120,145
固定資産合計	173,998
資産合計	916,557
負債の部	
流動負債	
買掛金	5,814
未払金	75,867
未払法人税等	2,498
賞与引当金	664
その他	54,752
流動負債合計	139,597
固定負債	
長期借入金	250,000
長期未払金	15,163
固定負債合計	265,163
負債合計	404,761
純資産の部	
株主資本	
資本金	740,753
資本剰余金	988,604
利益剰余金	△1,217,287
自己株式	△274
株主資本合計	511,795
純資産合計	511,795
負債純資産合計	916,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	374,215
売上原価	63,545
売上総利益	310,669
販売費及び一般管理費	659,373
営業損失(△)	△348,704
営業外収益	
受取利息	103
その他	7
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	1,863
株式交付費	55,437
営業外費用合計	57,300
経常損失(△)	△405,894
特別損失	
減損損失	15,300
特別損失合計	15,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,194
法人税、住民税及び事業税	2,575
法人税等合計	2,575
四半期純損失(△)	△423,770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△423,770

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	△423,770
四半期包括利益	△423,770
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△423,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前々事業年度（2020年3月期）から継続して売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、継続してマイナスの計上となりました。当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント開催が減少した影響もあり売上は回復しておらず、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 営業組織体制の見直し及び人員再配置等による効率化

2021年4月1日付をもって営業組織体制を、首都圏中心のプロデュース事業本部と、全国のスタジオ及びPROTO BANK Stationを統括するネットワーク事業本部に再編いたしました。

プロデュース事業本部はこれまでの富裕層を中心とした展開に加え、コロナ禍でのリモートワークの普及による在宅時間の長期化から、郊外への戸建て住宅ニーズの増加に伴い、首都圏近郊におけるこれらの層の取込みと一層の営業展開を図ります。また、「リゾート地や地方等の普通の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組み」、「新しい働き方」としての「ワーケーション」が注目されていることから、これらの新たな需要の取込みに注力いたします。

ネットワーク事業本部においては、プランニングコース利用に際して顧客の絞り込みを行い、建築家提案の質を向上させることで設計契約及び請負契約の成約率向上を図り、効率的に収益獲得を目指します。

一方、新しい収益源として、PROTO BANK Stationの新規加盟店契約の獲得促進を担う専任部署を事業開発本部内にPROTO BANK事業部として設置し、マーケティング企画からコンテンツ管理、積算業務、カスタマーサポート等の連携体制を整えました。PROTO BANKは従来のプランニングコースから設計・請負契約締結までの期間に比べ、竣工後の完成図面を活用することから、顧客との契約の早期化・短縮化によるロイヤリティ収益の早期計上を目指します。また、PROTO BANKのシステム提供や建設資材メーカーとの協業を目的とした業務提携、金融機関との連携による住宅ローン紹介等のサービスシステムの構築など多角的な展開を図ってまいります。

2021年12月1日付で会社分割（簡易新設分割）にて設立したTEMPO NETWORK株式会社では、新たに建築家ネットワーク事業を商業施設分野において展開するTEMPO NETWORK事業の推進を図ります。

② 新規市場の開拓

A S J建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて新規市場への展開に努めてまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びに営業拠点等の見直しや、Webを活用した効率的な営業活動等により、営業関係諸経費の削減を図ります。また、その他一般管理費全般について、管理可能経費の見直しにより固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、2021年8月20日付で株式会社きらぼし銀行から50,000千円の資金借入を行い、また、2021年10月1日付でApaman Network株式会社を割当先とする第三者割当増資により499,999千円の資金調達を行いました。これらにより資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当社事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間から、会社分割（新設分割）により設立したTEMPO NETWORK株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月1日付で、Apaman Network株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、TEMPO NETWORK株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が249,999千円、資本準備金が249,999千円及びその他資本剰余金が249,049千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が740,753千円、資本剰余金が988,604千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、A S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：TEMPO NETWORK株式会社

事業の内容：フランチャイズチェーンシステムによる不動産店の経営及び経営指導

② 企業結合を行った目的

当社の建築家ネットワークとTEMPO NETWORK社のフランチャイズネットワークを組み合わせることで、店舗斡旋、店舗設計、店舗建設、メンテナンスのサービスを一気通貫で提供できる新しいプラットフォームを構築し、日本最大級の建築家ネットワークを商業施設分野に本格的に展開することを目的とします。

③ 企業結合日

2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、TEMPO NETWORK社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

取得原価 当社の普通株式の時価等 249,049千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

TEMPO NETWORK社の普通株式1株に対して当社の普通株式57.625243株を割当て交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

当社及びTEMPO NETWORK社は、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

③ 交付株式数

普通株式 237,416株

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 55,437千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

52,966千円

② 発生要因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(新設分割による子会社の設立)

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：当社のTEMPO NETWORK事業

事業の内容：フランチャイズチェーンシステムによる不動産店の経営及び経営指導

② 企業結合日

2021年12月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立した「TEMPO NETWORK株式会社」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

TEMPO NETWORK株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の建築家ネットワークを店舗設計や店舗建設等の商業施設分野に展開するTEMPO NETWORK事業の推進体制の強化を目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
ロイヤリティ売上	223,826
マーケティング売上	84,214
建築家フィー売上	28,440
その他売上	37,732
合 計	374,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。